

～今月の概要～

■■ INDEX ■■

特集①)

首都圏版:お客様意識調査（2021年4月調査） ～新型コロナ第4波到来、今後のお客様動向は如何に？～

P.1～14

【1】-①・② 「景気動向」/景気の判断基準

【1】-③～⑦ 「金利動向」「マンション価格動向」「住宅の買い時感」「住宅の検討状況」

[TOPICS①・②] 中長期的な「景気の見通し」

【資料①】-「完成物件」について

【資料②】-来訪者:「定点項目」の推移

特集②)

最近の商品傾向【コンパクト住戸検証】

P.1～17

TOPICS:事業検討の可能性が高まる「40m²台住戸」の考え方

【1】-①～⑤ コンパクト住戸の供給動向

【1】-⑥～⑦ 23区以外・コンパクト混在型物件事例

TOPICS:事業検討の可能性が高まる「40m²台住戸」の考え方

【参考資料】①40m²台住戸プラン例／②コンパクト住戸間取りの評価

～次号(2021年5月)の予定～

◆特集レポート

・(仮)販売現場最前線！住まい探しツールの変化を探る

～SNS・オンライン接客の利用について～

■■ 2021年4月:特集レポートダイジェスト ■■

特集①) 首都圏版 お客様意識調査(2021年4月調査)

～新型コロナ第4波到来、今後のお客様動向は如何に？～

お客様意識調査(2021年4月調査)の結果をみると、景況感は前回調査より大幅に改善。新型コロナ第4波の影響懸念はあるものの、“ワクチン接種による、コロナの収束・経済活動の回復”を期待する声が増えており、今後の住宅の買い時感・住宅の購入検討状況への影響が期待される結果となった。

本レポートでは、景気、金利、マンション価格の“今後の見通し”について、又住宅の買い時感、住宅の購入検討状況の“今”について、各年収層での傾向を分析。又、都市圏別でみた中長期での景気の見通しなどについて分析。コロナ禍が続く中での、今後のお客様動向について予測しました。

特集②) 最近の商品傾向【コンパクト住戸検証】

TOPICS:事業検討の可能性が高まる「40m²台住戸」の考え方

2021年度の税制改正により、住宅ローン控除の面積対象要件は50m²から40m²に緩和。また、コロナ禍以降も単身層によるコンパクト住戸購入が、底堅くみられている事などから、今回は【コンパクト住戸】の事業性について着目。

本レポートでは、首都圏における『50m²台以下のコンパクト住戸の動向』として、供給量、供給エリア、供給事業主等の現状を確認。また、税制によるメリットが拡大された40m²台住戸について、購入検討層の意識、現況の価格水準等を確認し、『40m²台住戸採用検討のポイント』を考えました。

※本レポートでは、専有面積が「50m²台以下」の住戸を【コンパクト住戸】と定義。